



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月26日

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9991 URL <https://www.gecoss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野房 喜幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 谷垣 顯治 (TEL) 03-3660-0725  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	120,521	5.7	4,503	△4.3	4,903	△6.4	3,428	3.1
2022年3月期	113,997	3.4	4,705	△22.5	5,238	△19.4	3,326	△26.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,240百万円(3.2%) 2022年3月期 3,140百万円(△40.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.05	—	5.8	4.5	3.7
2022年3月期	91.38	—	5.7	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 282百万円 2022年3月期 286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	108,980	59,104	54.2	1,748.77
2022年3月期	107,748	59,429	55.2	1,632.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,101百万円 2022年3月期 59,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,952	△4,750	△3,728	4,767
2022年3月期	9,097	△2,610	△3,234	10,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,274	38.3	2.1
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,222	36.8	2.1
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		35.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	3.5	1,750	9.3	2,000	10.1	1,400	17.8	41.43
通期	120,000	△0.4	4,650	3.3	5,000	2.0	3,300	△3.7	97.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,795,746株	2022年3月期	36,436,125株
② 期末自己株式数	2023年3月期	205株	2022年3月期	40,094株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	36,070,852株	2022年3月期	36,396,114株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年度）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動正常化が進み、緩やかに持ち直したものの、諸物価高騰が収束する見込みは立っておらず、また世界経済は欧米、中国ともに景気後退懸念が払拭されていないことから、今後も景気の先行きは不透明であると考えます。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資や大型再開発物件は底堅く推移したものの、民間建築分野では資材価格高騰等による着工先送りや採算悪化の傾向が続き、厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは採算性改善を最重点課題に掲げ、価格適正化をはじめ総合的付加価値向上に取り組み、収益の確保に注力いたしました。しかし当連結会計年度におきましては、売上高は1,205億21百万円(前年同期比5.7%増)となったものの、営業利益45億3百万円(前年同期比4.3%減)、経常利益49億3百万円(前年同期比6.4%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として政策保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益を計上したこと等から、34億28百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2021/4~2022/3)	2023年3月期 (2022/4~2023/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	113,997	120,521	6,524	5.7
重仮設事業	104,519	108,744	4,225	4.0
建設機械事業	13,686	14,254	568	4.1
調整額※	△4,208	△2,477	1,731	
売上原価	△94,985	△100,782	△5,796	
売上総利益 (利益率%)	19,011 16.7	19,739 16.4	728	3.8
販売費及び一般管理費	△14,306	△15,236	△930	
営業利益 (利益率%)	4,705 4.1	4,503 3.7	△202	△4.3
営業外収益	576	429	△147	
営業外費用	△43	△29	14	
経常利益 (利益率%)	5,238 4.6	4,903 4.1	△336	△6.4
重仮設事業	5,098	4,844	△255	△5.0
建設機械事業	346	206	△141	△40.7
調整額※	△206	△146	60	
特別利益	—	199	199	
特別損失	△467	—	467	
税金等調整前四半期純利益 (利益率%)	4,771 4.2	5,102 4.2	331	6.9
税金費用	△1,447	△1,674	△227	
当期純利益 (利益率%)	3,324 2.9	3,428 2.8	104	3.1
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△0	1	
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率%)	3,326 2.9	3,428 2.8	103	3.1

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(重仮設事業)

重仮設事業におきましては、コストアップ分の価格転嫁と、材料と工事の一括受注を基本とする総合的付加価値向上に重点を置きました。特に工事においては、生産性向上とGHGガス削減に効果を有する新機種(LRB)の導入、子会社化した(株)オトワコーエイとの連携等により、事業領域を拡大しました。また、橋梁インフラメンテナンス事業の中核商品となるH型鋼橋梁GHBを開発・商品化し、今後の展開に道筋をつけました。

以上の施策等により、売上高は1,087億44百万円(前年同期比4.0%増)となったものの、価格適正化が十分に進まなかったことと、活動水準の回復による販管費の増加、子会社取得に伴う一時的費用増等により、経常利益は48億44百万円(前年同期比5.0%減)と減益になりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、2022年4月に旧子会社5社を統合した新会社を発足させ、統合効果の早期発現に向けた取り組みを進めました。その結果、売上高は142億54百万円(前年同期比4.1%増)となったものの、競争激化に加え、退職給付会計の適用基準変更等により、経常利益は2億6百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して12億33百万円(1.1%)増加し、1,089億80百万円となりました。これは主に、(株)オトワコーエイの株式取得等により固定資産が34億68百万円増加したことに加え、棚卸資産が17億83百万円増加、電子記録債権が16億70百万円増加したことに対し、預け金を58億円取り崩したことによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して15億58百万円(3.2%)増加し、498億76百万円となりました。これは主に、仕入債務が10億14百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して3億25百万円(0.5%)減少し、591億4百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益34億28百万円を計上した一方で、自己株式の消却を23億15百万円実施したことと、剰余金の配当12億74百万円(1株当たり前期末配当20円、中間配当15円)の支払いを実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 2022/3末	2023年3月期 2023/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	76,127	73,892	△2,235	△2.9
現金及び預金	986	1,267	281	28.5
受取手形及び売掛金	32,284	32,062	△221	△0.7
電子記録債権	9,027	10,696	1,670	18.5
棚卸資産	24,304	26,088	1,783	7.3
その他	9,554	3,807	△5,747	△60.2
貸倒引当金	△27	△28	△1	—
固定資産	31,621	35,088	3,468	11.0
有形固定資産	23,279	24,460	1,181	5.1
賃貸用建設機械	5,191	5,380	189	3.6
建物及び構築物	3,495	3,604	109	3.1
土地	12,722	12,749	26	0.2
その他	1,871	2,728	856	45.8
無形固定資産	786	2,382	1,596	203.1
投資その他の資産	7,556	8,246	690	9.1
投資有価証券	3,368	3,719	351	10.4
退職給付に係る資産	3,264	3,187	△77	△2.4
その他	1,047	1,462	414	39.5
貸倒引当金	△124	△121	2	—
資産合計	107,748	108,980	1,233	1.1
	2022年3月期 2022/3末	2023年3月期 2023/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	43,664	44,937	1,273	2.9
支払手形及び買掛金	22,485	21,266	△1,219	△5.4
電子記録債務	12,227	14,460	2,233	18.3
短期借入金	—	520	520	—
未払法人税等	845	1,156	311	36.8
引当金	1,142	1,271	129	11.3
その他	6,965	6,265	△700	△10.1
固定負債	4,654	4,939	285	6.1
長期借入金	2,110	1,725	△385	△18.3
再評価に係る繰延税金負債	1,578	1,578	—	—
引当金	257	109	△148	△57.7
退職給付に係る負債	333	533	200	59.9
その他	376	995	619	164.4
負債合計	48,319	49,876	1,558	3.2
株主資本	58,586	58,449	△136	△0.2
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,592	4,592	—	—
利益剰余金	49,621	49,460	△161	△0.3
自己株式	△25	△0	24	—
その他の包括利益累計額	840	651	△188	△22.4
その他有価証券評価差額金	982	1,146	164	16.7
土地再評価差額金	△1,000	△1,000	—	—
為替換算調整勘定	4	14	10	243.9
退職給付に係る調整累計額	854	492	△362	△42.4
非支配株主持分	4	3	△0	△5.5
純資産合計	59,429	59,104	△325	△0.5
負債純資産合計	107,748	108,980	1,233	1.1

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して55億19百万円(53.7%)減少し、47億67百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、29億52百万円(前年同期90億97百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益82億95百万円を確保した一方で、棚卸資産増加による支出が17億96百万円、法人税等の支払額が11億63百万円及び売上債権増加による支出が11億28百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△47億50百万円(前年同期△26億10百万円)となりました。

これは主に、(株)オトワコーエイ株式取得による支出が20億49百万円、賃貸用建設機械の取得による支出が14億40百万円及び工場の機械装置等の取得による支出が11億64百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△37億28百万円(前年同期△32億34百万円)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が22億94百万円、前期末及び当期中間配当金の支払額が12億74百万円となったことによるものです。



(4) 今後の見通し

次期(2023年度)の事業環境は、足下は厳しい状況が続くものの、大型物件の立ち上がりが徐々に本格化し、需要は上向くと見えています。一方、諸物価の高騰は当面続くものと見込まれます。

そのような中、重仮設事業ではコストアップを反映した価格適正化に最重点を置き、LRBの追加導入や㈱オトワコーエイとの連携強化による工事採算性アップ、鉄板供給拠点の新設、工場への多品種水洗機導入等による生産性向上も進めます。加工分野においては、対応品種を拡大すること等により受注増加に注力します。また仮設橋梁を自社品化し、東西にヤードを新設して事業拡大を図ります。海外については本格的展開の第一歩として、シンガポールのFUCHI Pte. Ltd.へ資本参加を行います。これらの施策を実施するものの、売上高は引合物件の形態構成差により微減、経常利益も人的資本への投資等による販管費の増加があり微減の計画としております。

建設機械事業では、ジェコスとの協業や拠点間の連携を強化し、賃貸用資産の機動的配置や構成見直しを行うとともに、BROKK(無人施工ロボット)の拡販を強化すること等により、増収増益を計画しています。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,200億円、営業利益46億50百万円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円を見込んでおります。なお、セグメント別の業績見通しは下表の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績 (2022/4~2023/3)		2024年3月期 予想 (2023/4~2024/3)		前年同期比			
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期(累計)		通期	
					増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
売上高	54,575	120,521	56,500	120,000	1,925	3.5	△521	△0.4
重仮設事業	48,754	108,744	50,300	106,700	1,546	3.2	△2,044	△1.9
建設機械事業	6,925	14,254	7,100	15,000	175	2.5	746	5.2
調整額 ※	△1,104	△2,477	△900	△1,700	204		777	
経常利益	1,817	4,903	2,000	5,000	183	10.1	97	2.0
重仮設事業	1,767	4,844	2,000	4,700	233	13.2	△144	△3.0
建設機械事業	202	206	100	450	△102	△50.4	244	118.9
調整額 ※	△151	△146	△100	△150	51		△4	

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986	1,267
受取手形	4,517	3,445
売掛金	27,766	28,617
電子記録債権	9,027	10,696
建設仮設材	20,323	21,072
商品	1,894	2,245
製品	773	897
仕掛品	670	978
原材料及び貯蔵品	645	896
預け金	9,300	3,500
その他	254	307
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	76,127	73,892
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	16,927	18,648
減価償却累計額	△11,736	△13,268
賃貸用建設機械(純額)	5,191	5,380
建物及び構築物	12,864	13,249
減価償却累計額	△9,370	△9,645
建物及び構築物(純額)	3,495	3,604
機械装置及び運搬具	8,352	11,036
減価償却累計額	△6,678	△8,632
機械装置及び運搬具(純額)	1,674	2,404
土地	12,722	12,749
その他	1,407	1,566
減価償却累計額	△1,209	△1,242
その他(純額)	198	324
有形固定資産合計	23,279	24,460
無形固定資産		
のれん	0	1,192
その他	786	1,190
無形固定資産合計	786	2,382
投資その他の資産		
投資有価証券	3,368	3,719
退職給付に係る資産	3,264	3,187
その他	1,047	1,462
貸倒引当金	△124	△121
投資その他の資産合計	7,556	8,246
固定資産合計	31,621	35,088
資産合計	107,748	108,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,485	21,266
電子記録債務	12,227	14,460
短期借入金	-	520
未払法人税等	845	1,156
賞与引当金	1,051	1,085
役員賞与引当金	24	24
受注損失引当金	67	162
その他	6,965	6,265
流動負債合計	43,664	44,937
固定負債		
長期借入金	2,110	1,725
繰延税金負債	376	935
再評価に係る繰延税金負債	1,578	1,578
役員退職慰労引当金	257	109
退職給付に係る負債	333	533
その他	-	59
固定負債合計	4,654	4,939
負債合計	48,319	49,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,592	4,592
利益剰余金	49,621	49,460
自己株式	△25	△0
株主資本合計	58,586	58,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982	1,146
土地再評価差額金	△1,000	△1,000
為替換算調整勘定	4	14
退職給付に係る調整累計額	854	492
その他の包括利益累計額合計	840	651
非支配株主持分	4	3
純資産合計	59,429	59,104
負債純資産合計	107,748	108,980

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	113,997	120,521
売上原価	94,985	100,782
売上総利益	19,011	19,739
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	5,844	5,996
賞与引当金繰入額	943	971
退職給付費用	△34	31
その他	7,553	8,238
販売費及び一般管理費合計	14,306	15,236
営業利益	4,705	4,503
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	89	94
持分法による投資利益	286	282
固定資産売却益	109	7
その他	83	42
営業外収益合計	576	429
営業外費用		
支払利息	18	14
固定資産処分損	16	12
支払補償費	8	-
自己株式取得費用	-	2
その他	0	1
営業外費用合計	43	29
経常利益	5,238	4,903
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※1 199
特別利益合計	-	199
特別損失		
減損損失	※2 467	-
特別損失合計	467	-
税金等調整前当期純利益	4,771	5,102
法人税、住民税及び事業税	944	1,400
法人税等調整額	503	274
法人税等合計	1,447	1,674
当期純利益	3,324	3,428
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,326	3,428

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,324	3,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	164
為替換算調整勘定	3	10
退職給付に係る調整額	△41	△362
その他の包括利益合計	△185	△188
包括利益	3,140	3,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,141	3,240
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	49,595	△24	58,564
会計方針の変更による累積的影響額			△2,230		△2,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,596	47,365	△24	56,334
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
土地再評価差額金の取崩			204		204
親会社株主に帰属する当期純利益			3,326		3,326
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
連結子会社の増資による持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	2,256	△0	2,252
当期末残高	4,398	4,592	49,621	△25	58,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,129	△796	1	895	1,229	1	59,794
会計方針の変更による累積的影響額							△2,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,129	△796	1	895	1,229	1	57,564
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
土地再評価差額金の取崩							204
親会社株主に帰属する当期純利益							3,326
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							
連結子会社の増資による持分の増減							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	△204	3	△41	△389	2	△387
当期変動額合計	△147	△204	3	△41	△389	2	1,865
当期末残高	982	△1,000	4	854	840	4	59,429

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,592	49,621	△25	58,586
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,592	49,621	△25	58,586
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
土地再評価差額金の取崩					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,428		3,428
自己株式の取得				△2,291	△2,291
自己株式の消却			△2,315	2,315	-
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△161	24	△136
当期末残高	4,398	4,592	49,460	△0	58,449

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	982	△1,000	4	854	840	4	59,429
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	982	△1,000	4	854	840	4	59,429
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
土地再評価差額金の取崩							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,428
自己株式の取得							△2,291
自己株式の消却							-
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164		10	△362	△188	△0	△189
当期変動額合計	164	-	10	△362	△188	△0	△325
当期末残高	1,146	△1,000	14	492	651	3	59,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,771	5,102
減価償却費	2,856	3,193
減損損失	467	-
のれん償却額	-	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△152	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	200
退職給付費用	△270	△282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△148
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	66	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△0
受取利息及び受取配当金	△98	△98
支払利息	18	14
持分法による投資損益 (△は益)	△286	△282
固定資産処分損益 (△は益)	△93	5
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△339	△308
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,011	△1,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	801	△1,796
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35	△26
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,395	374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△528	60
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△620	△894
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	20
為替差損益 (△は益)	△7	1
その他	35	31
小計	9,900	3,876
利息及び配当金の受取額	364	253
利息の支払額	△22	△14
法人税等の支払額	△1,273	△1,163
法人税等の還付額	129	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,097	2,952



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,711	△1,440
賃貸用建設機械の売却による収入	361	308
その他の有形固定資産の取得による支出	△1,064	△1,164
その他の有形固定資産の売却による収入	134	13
その他の有形固定資産の除却による支出	△42	△2
無形固定資産の取得による支出	△276	△236
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	-	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,049
その他の投資による支出	△55	△433
その他の投資の回収による収入	47	56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,610</b>	<b>△4,750</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,960	△160
自己株式の取得による支出	△0	△2,294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,274	△1,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,234</b>	<b>△3,728</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	7
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,269</b>	<b>△5,519</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,017	10,286
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,286</b>	<b>4,767</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

政策保有株式の一部(非上場株式1銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ジェコス㈱ 北海道地域	事業用資産	土地建物等	411
ジェコス㈱ 千葉県白井市	遊休資産	土地建物等	56

(減損判定の方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、当社の事業用資産に関しては地域別に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

北海道地域に保有する土地建物等については、北海道地域における重仮設事業の収益性が低下したことに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は鑑定評価基準等を基に測定した金額により評価しております。

また、千葉県白井市に保有する土地建物等については、老朽化した倉庫の解体に伴う当該資産の遊休化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「重仮設事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「重仮設事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	101,523	12,474	113,997	—	113,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,996	1,212	4,208	△4,208	—
計	104,519	13,686	118,205	△4,208	113,997
セグメント利益	5,098	346	5,445	△206	5,238
セグメント資産	98,320	10,849	109,170	△1,422	107,748
その他の項目					
減価償却費	961	1,895	2,856	—	2,856
受取利息	10	2	12	△4	8
支払利息	20	2	22	△4	18
持分法による投資利益	286	—	286	—	286
持分法適用会社への投資額	1,086	—	1,086	—	1,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,035	2,214	3,248	—	3,248

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	107,509	13,012	120,521	—	120,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235	1,242	2,477	△2,477	—
計	108,744	14,254	122,998	△2,477	120,521
セグメント利益	4,844	206	5,049	△146	4,903
セグメント資産	99,109	11,586	110,695	△1,714	108,980
その他の項目					
減価償却費	1,301	1,892	3,193	—	3,193
受取利息	5	1	6	△2	4
支払利息	15	1	16	△2	14
持分法による投資利益	282	—	282	—	282
持分法適用会社への投資額	1,198	—	1,198	—	1,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,164	2,234	3,399	△24	3,375

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	重仮設	建設機械	合計
減損損失	467	—	467

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	重仮設	建設機械	合計
当期償却額	97	—	97
当期末残高	1,192	—	1,192

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,632.75円	1,748.77円
1株当たり当期純利益金額	91.38円	95.05円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,326	3,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,326	3,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,396	36,071

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、シンガポールとマレーシアにおいて重仮設業を行うFUCHI Pte. Ltd. (以下、「FUCHI社」)の発行済株式の30%を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

FUCHI社はシンガポールとマレーシアを拠点に重仮設業を展開しております。同社はSingapore Structural Steel Societyの最高グレード認証資格であるS1を取得するなど高い技術力を有し、MRT(シンガポールの都市高速鉄道)建設工事を中心に多くの地下工事を手掛けております。

シンガポールの事業環境は、公共工事を中心とした安定需要が今後も見込めることに加え、法制度も整備されており、当社グループが『ジェコスグループ10年VISION』に掲げる海外事業展開を推進していくにあたって、成長が期待できる市場と考えております。

当地において高い技術力と顧客基盤を有するFUCHI社と、当社グループの国内営業ネットワークやオペレーション手法を組み合わせることにより、事業拡大のシナジー創出も期待できることから、将来的な子会社化を視野に入れたうえで、今般、本件株式を取得することといたしました。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

(1) 名称	FUCHI Pte. Ltd.
(2) 所在地	12 Arumugam Road, #04-01 LTC Building B, Singapore
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman Liao Jen Jun
(4) 事業内容	重仮設業
(5) 資本金	400万シンガポールドル
(6) 設立年月日	2007年11月12日

3. 取得株式数及び所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取得株式数	1,200,000株
(3) 取得価額	取得価額については、株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから、非公開といたします。
(4) 異動後の所有株式数	1,200,000株(議決権所有割合:30.0%)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年4月26日
(2) 株式譲渡契約締結日	2023年4月26日
(3) 株式譲渡実行日	2023年6月1日 (予定)

5. 今後の見通し

本件が当社グループの2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。